

# 『農業経営者』、農村経営研究会 2018年新年会

▶1月18日  
(都内)

基調講演：これからの農政をどう読むか  
宮城大学名誉教授 大泉一貫氏

新年会の基調講演で、宮城大学名誉教授の大泉一貫氏は、稲作偏重農業から成長産業へ転換しようとする農政の課題について持論を展開した。以下、その概要を紹介する。

## これからの農政は 輸出を軸とした成長産業化

農政の課題は、「戸数を減らさないことだ」とか、「農地を荒らさないことだ」という人もいるが、重要なのは経済活動を活発化し、農業産出額8・8兆円と農業GDP4・8兆円を伸ばすことである。経済がグローバル化するなかで、TPPやFTAがあるがなかるうが、日本の農業はこのままでは衰退する。そのためには、農産物輸出額0・8兆円を伸ばすことと、農業・食料関連産業110兆円、GDP51・7兆円を伸ばすことが重要だ。つまり、国内の農業を成長産業化すること、それと日本の食料安全保障のために世界の国々としっかりした関係を持つことを並行して進めなければならない。

## 稲作偏重農政は 農業を衰退させる

そうしたなかで、稲作偏重農政は、いまだに農業経済学者や農政学者、農政関係者の間で共有されている思想である。この思想が農業を衰退さ

せてきた。

なぜ稲作に重点を置く必要があったのか。農政の目指すところが兼業農家の維持にあったからだ。正組合員500万戸、准組合員500万戸が農協を支え、それが農村を安定させているので、稲作偏重農政が必要だというロジックである。

では、実際に稲作は成長しているのだろうか。農林予算2兆6497億円(2016年度)のうち、3分の1強の9737億円が稲作に対する予算として組まれている。しかし、稲作の産出額は15年間で2兆円減った。その結果、15年の稲作農家戸数は約7割を占めるが、コメの販売比率はわずか17%に過ぎない。片や畜産と野菜は伸びている。

## 攻めの農業の 逆風となる米価維持

この5年、農政は保護農政から攻めの農政へと転換した。グローバル化する市場の変化を見極め、それに見合った輸出体制や農業構造を作り上げようとしている。13年から進められている「攻めの農林水産業」政策の趣旨は、需要を拡大し、付加価値を向上させ、生産現場を強化するというものだ。目標は、20年に輸出額1兆円。六次産業化などのフードバリエーションの構築による産出



講演する大泉一貫氏

額10兆円。酪農の六次産業化500件。23年には、農地集積やコストダウン、経営者の増加などによって所得を倍増させること。そのために、生産調整廃止、農協改革、総合的なTPP等関連施策大綱、農業競争力強化プログラムが打ち出された。17年9月には、コメ海外市場拡大戦略プロジェクトが充足し、輸出企業は44社、産地は約200の法人、団体が手を挙げた。

しかし、70年続いてきた稲作偏重農政はいまだに根強いものがある。農政は今後、輸出などの6つのKPI(目標値)の検証と評価として成果を示すことが必要となってくるが、米価維持のままでは逆風のなかを進んでいる感じがする。

米価維持派は後退しているが、今後も飼料用米政策という隠れ米価維持と生産調整は続く。結果、土地生産性は下がる。国際競争力も下がる。国家に保護を求める意識が残る。経営感覚のある人は稲作を敬遠する。

早晩この政策をなんとかしないと、ますます日本の稲作は衰退する。

米価維持には次の4つの「不都合な真実」がある。1つ目は需要に向き合わない稲作産業は衰退するということ。2つ目は米価が中長期的には下がること。国内需要が縮小するにつれ、高価格ブランドの市場も縮小するからである。毎年8万t減少しているといわれているが、実際にはこの10年で年平均13・7万tの供給が減少している。3つ目は米価が上がるのと輸入が増えるということ。家庭用米は過剰で、業務用米が不足している。安い業務用米市場が伸びているなか、国産の米価が上がれば、輸入のコメが増えるというのが現実である。4つ目は輸出も低価格によって可能になること。93年のガット・ウルグアイラウンド以降、日本が米価維持をしている間、欧州は低農産物価格下で輸出のための力をため込み、00年以降に急激に輸出を伸ばしている。この対応の違いが現在の日本と欧米との輸出額の開きに表われている。

## 成長のための政策課題

農業が成長するためのポイントはシンプルである。農家に、子供が後継者となるには、いくら販売額や所得が必要かを聞くと、おおよそ最

低1000万円の販売額、450万〜500万円の所得という答えが返ってくる。また、農業成長県と衰退県との違いは経営者の数の差にある。経営者の数の差は生産性の差にある。生産性の差は作っている作物の差である。農業が成長している県は畜産と野菜で、経営者も生産性も維持している。コメに頼っている県は、生産性も低く、衰退してきた。

以上を踏まえ、農業の成長産業化を図るための政策課題3点を挙げる。①産出額を上げる要素は経営者である。販売額5000万円以上の経営者が多い県ほど県の産出額が大きい。たとえば、鹿児島、茨城、千葉、熊本、宮崎、愛知などである。農地30haの経営を考えると、1haずつ30戸の稲作農家に任せるより、稲作のほかに作物を生産している大規模複合経営者に任せ、たほうが土地は有効に活用され、所得も上がる。

②その経営者の競争力を強化するには、高生産性農業と高付加価値農業に変えることが重要だ。高生産性農業には、収量の増加、規模拡大の推進、コストの低下、熟練の向上、機械化や施設化、IT導入による作業時間の効率化などの方法がある。具体的には稲作で多収米を作って増収することである。

飼料用米の補助交付金は、そのための技術体系を作る費用として使われなければならない。コメはやがて装置産業になる。土地生産性を高くすることによって、10a当たりの所得増を目標に置くことが重要である。政策では生産性向上のための技術開発ができる環境づくりが必要だ。

また、高付加価値農業とは、稲作から脱却し、野菜など付加価値の高い作物に変更することである。原料農産物から商品作物として、食品までの一連のバリューチェーン全体に位置付けて考える農業にしなければならない。オランダのようにアドバイザーやコンサルタントを利用し、他産業のノウハウや知恵を導入する仕組みが必要だ。

③顧客志向型のマーケットインによるフードチェーン農業を作ること重要だ。たとえば、外食業界や炊飯業界がB銘柄のコメが欲しいとき、それに適確に答えられるかが重要だ。実需者に求められるのは、どの品種かではなく、一定基準以上の食味値になる品種である。たとえば、みつひかりやコシヒカリつくばSD1号など、品種は十数種類ある。実需者と一緒に考え、2月までに契約し、納期か

ら逆算して生産計画を立てれば、機械の使用期間も長くなり、減価償却も下がる。このような契約栽培によるフードチェーンがたくさんできつつある。

成長農業の考え方はまだなじみが薄い。日本では農業者は生産者と呼ばれ、耕作者に限定されているからだ。原料農産物を作るだけが農業ではなく、食品までの一連のバリューチェーンのなかに農業がある。農産物生産、加工、販売まで、どこで利益を生み出すか、プロフィットプール(利益のたまり場)を探しながら、農業者と他業者とが連携してワインウインの関係を作るのが成長産業としてのモデルである。

## 農業経営者は何を選ぶか

農業経営者のみなさんはどうするか。コメに限っていえば、価格の高い家庭用米市場はレッドオーシャン(既存の競争の激しい事業)なら、価格の安い業務用米はブルーオーシャン(新規開拓事業)である。ブルーオーシャンで勝負することを選ぶのが普通である。その際、フードバリューチェーン全体を意識し、経営の価値を高めることを目標に据えてほしいものである。

(談、文/平井ゆか)